

FACT BOOK 2013

2012



JSDA

日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

1 2012年の証券市場 1

1 経済動向	1
2 株式市場動向	3
3 公社債市場動向	5
4 投資信託市場動向	7
5 投資家動向	9

2 協会の動向 11

1 協会員数の推移	11
2 会員の従業員数の推移	12
3 会員の国内店舗数の推移	12
4 登録外務員数の推移	13
5 外務員資格試験の受験者数の推移	13

3 証券業界の概況 14

1 会員の営業収益の推移	14
2 会員の営業費用の推移	14
3 会員の経常損益の推移	15
4 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移	15
5 会員の業態別当期純損益の推移	16
6 会員の業態別株主資本利益率の推移	16

4 表データ 17

1 経済動向

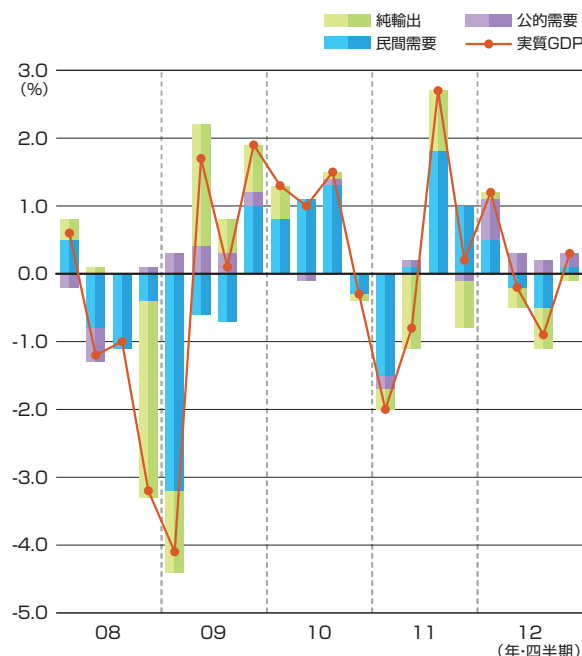
2012年の日本経済は、前年に発生した東日本大震災の影響から抜け切れず、成長は鈍化傾向であった。

実質GDPは2012年第1四半期は1.2%のプラス成長だったものの、続く第2四半期、第3四半期はマイナス成長となり、第4四半期は0.3%のプラスに転じた。

内訳としては、公的需要はプラス成長を1年間維持したものの、民間需要は第2四半期、第3四半期、純輸出は第2四半期以降、マイナス成長となっている。

17ページ参照▶

▶ 実質GDP成長率の推移



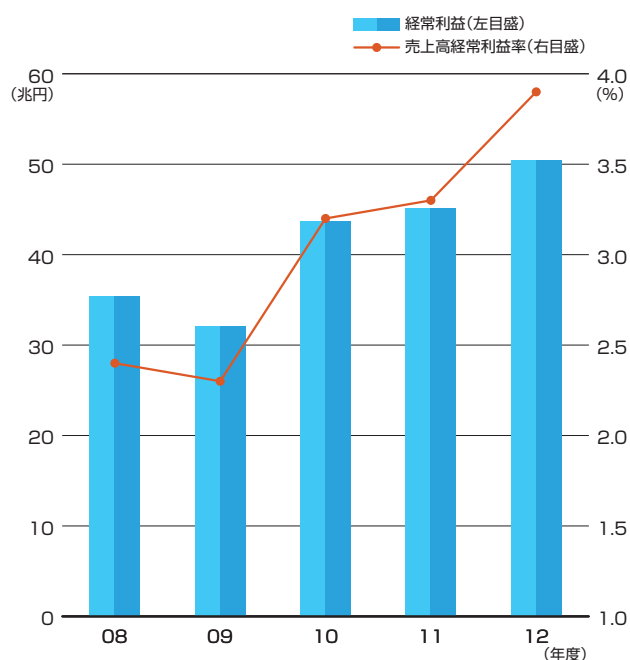
(注) 1. 数値は季節調整済み。
2. 実質GDPの数値は前期比、各需要項目の数値は寄与度を表す。
(資料)内閣府

2012年度の企業収益(経常利益)は、第1四半期及び第2四半期はそれぞれその前の期に比べて減少したものの、その後持ち直し、昨年度から5兆2,000億円増の50兆4,176億円となった。

一方、売上高経常利益率についても、前年比0.6%増の3.9%と改善が見られた。

18ページ参照▶

▶ 企業収益(全産業・全規模)



(注) 1. 2012年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
2. 経常利益、売上高経常利益率は、金融業、保険業を除く。
(資料)財務省

消費者物価指数は、2009年以降4年連続マイナスで推移しているが、2012年は概ね0%となっている。ゆるやかな改善が続けているものの、食料工業製品が弱めに推移していることもあって、改善が足踏みした状態となっている。

企業物価指数については、年央にかけての原油価格下落の影響から、前年比0.9%の下落となった。

18ページ参照▶

▶ 消費者物価及び企業物価の推移(前年比)



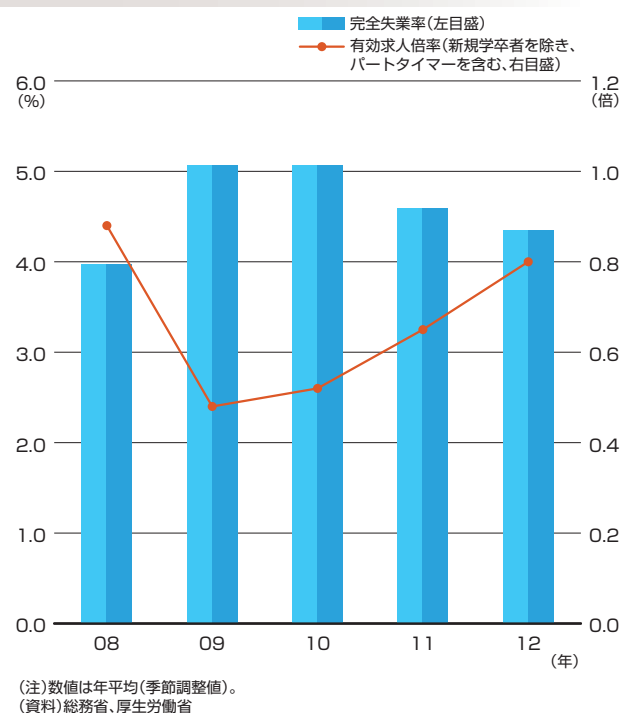
2012年の雇用情勢は、前年に比べると若干改善され、完全失業率は4.2%から4.5%の間を推移し、通年ベースでは4.4%となった。

有効求人倍率については、ゆるいペースで改善を続け、通年ベースでも0.80倍と改善した。

仕事に就けない理由としては、「希望する種類・内容の仕事がない」という理由を挙げる人が最も多い。

18ページ参照▶

▶ 雇用情勢



2 株式市場動向

2012年第1四半期、第2四半期を概観すると、第1四半期には欧州での債務問題不安の後退、米国の景気改善期待から上昇相場となり、年初の8,560円から3月27日には10,255円まで上昇した。しかし、新年度入りした2012年第2四半期は下落トレンドとなり、4月2日の10,109円から6月4日には一時8,238円まで下落した。

第3四半期においては、8,300円から9,300円のレンジ内の推移であり、第4四半期では、11月14日野田首相(当時)の衆議院解散表明、その後の、自民党安倍総裁(当時)による無制限の金融緩和要望、インフレ目標導入示唆を受け、円安、株価上昇となり、10月1日に8,796円であったものが12月28日の引けで10,395円まで上昇した。

東証第一部の一日平均売買代金は、2003年から2007年まで5年連続で増加してきたが、2008年に減少に転じ、2012年には1兆2,367億円となった。

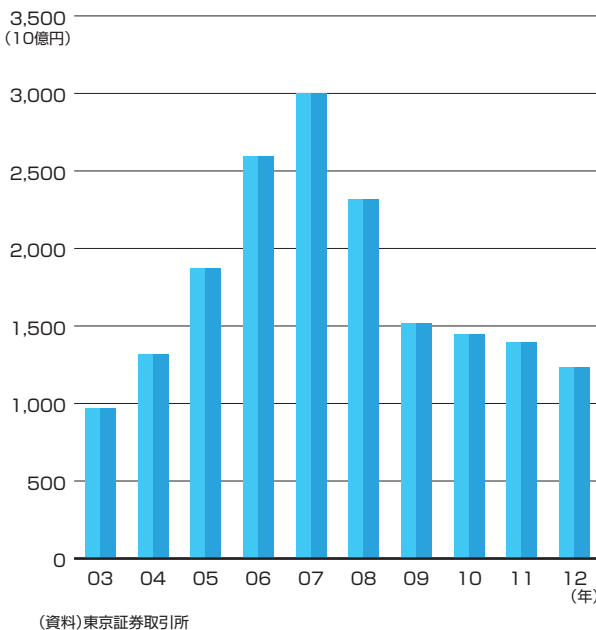
これらの背景として、2008年9月のリーマン・ショック以降の世界的な景気後退と金融不安から、株式売買が落ち込み、景気先行き不安による投資家のリスク回避、政策の手詰まり感等が売買代金低迷の背景として考えられる。

18ページ参照▶

▶ 株価(日経平均)の推移



▶ 東証第一部一日平均売買代金



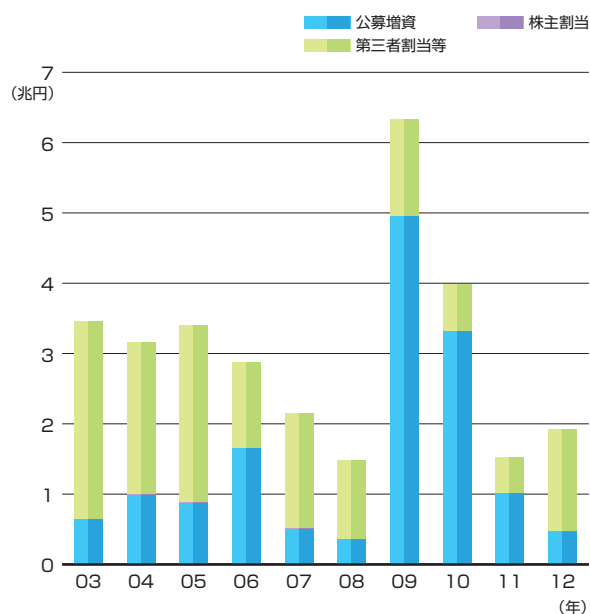
2012年の公開企業の株式による資金調達額(有償増資分)は、前年比3,939億円増の1兆9,186億円となった。

種類別に見ると、公募増資は、前年比5,407億円マイナスの4,732億円となった。これに対して第三者割当等は、前年比9,342億円プラスの1兆4,449億円となっている。

また、株主割当は公募増資や第三者割当等に比べて少額ではあるものの、前年は全くなかったが2012年は4億円であった。

19ページ参照▶

▶ 株式による資金調達額(有償増資分)の推移

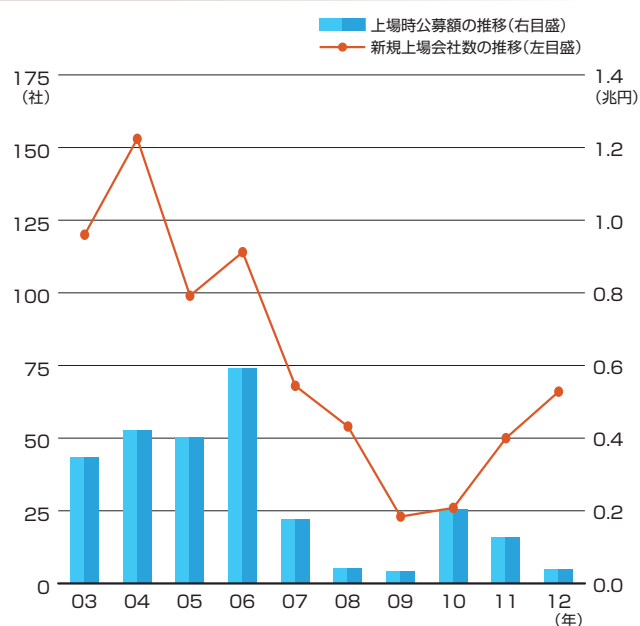


(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所

2012年の新規上場会社数は、前年より16社増加の66社となった。また、上場時公募額は、前年比892億円減の392億円となった。

19ページ参照▶

▶ 新規上場会社数及び上場時公募額の推移



(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

3 公社債市場動向

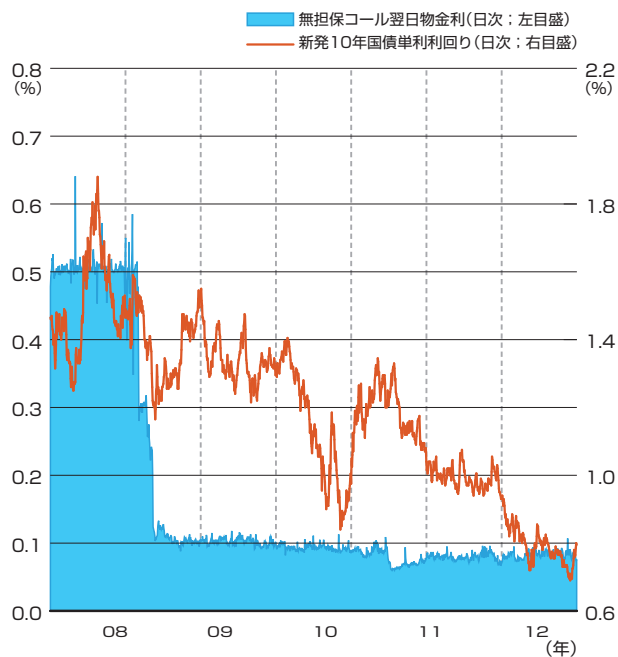
2012年の短期金利(無担保コール翌日物金利)は、政策委員会・金融政策決定会合において、0～0.1%前後で推移するよう促され、概ね0.1%の近辺で安定的に推移した。

長期金利(新発10年物国債単利利回り)は、2012年第1四半期は0.9%台のボックス圏での推移。第2四半期は、FRBによる追加緩和観測の後退、欧州債務問題の再燃などからリスク選好の動きが一服、利回りが下落トレンドへ変化。第3四半期は、国内の政局をめぐる不透明感の高まりや米国長期金利の上昇から、8月中旬に一転して金利上昇基調となり、8月16日には0.860%まで上昇。その後スペインの地方財政に対する懸念の再燃などから再び下落トレンドとなる。第4四半期は12月の衆議院選挙で躍進した安倍自民党による財政拡張・金融緩和が強力に推進されると思惑が強まり、外為市場では円相場が一時1ドル84円台後半まで下落、日経平均株価は1万160円まで上昇。長期金利は19日、21日には0.780%まで上昇した。

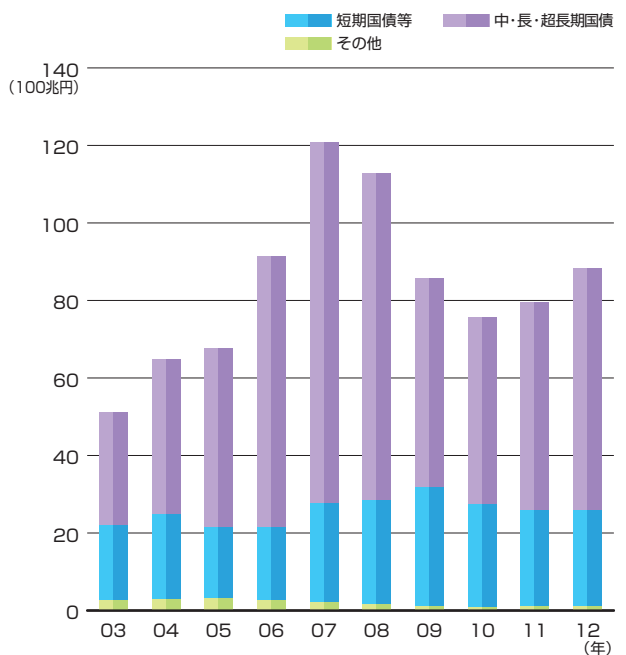
2012年の公社債店頭売買高は、前年比11.0%増の8,843.2兆円となり、そのうち、国債の売買高については同11.2%増の8,737.8兆円となった。なお、償還年限10年以上の超長期国債・長期国債は同30.2%増の4,144.2兆円であった。

19ページ参照▶

▶ 長短金利の推移



▶ 公社債店頭売買高の推移

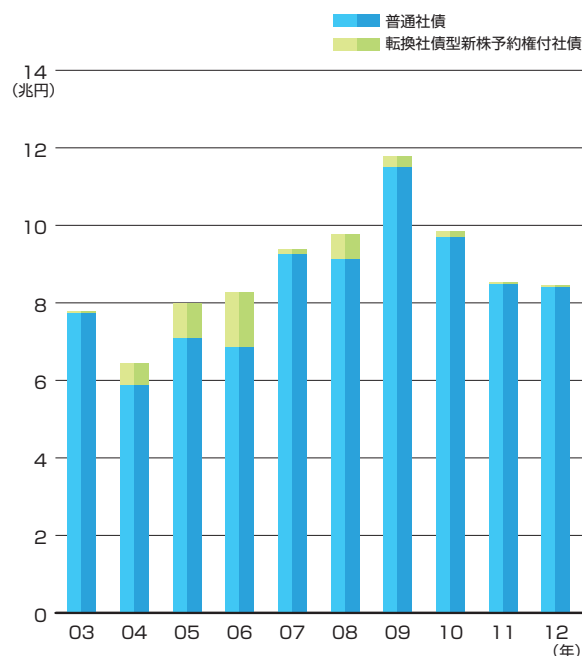


2012年の国内市場における社債による資金調達額は、前年比0.9%減の8兆4,467億円であった。

普通社債の発行額は、前年比0.8%減の8兆4,099億円、転換社債型新株予約権付社債の発行額は同7.7%減の368億円であった。

20ページ参照▶

▶ 社債による資金調達額の推移



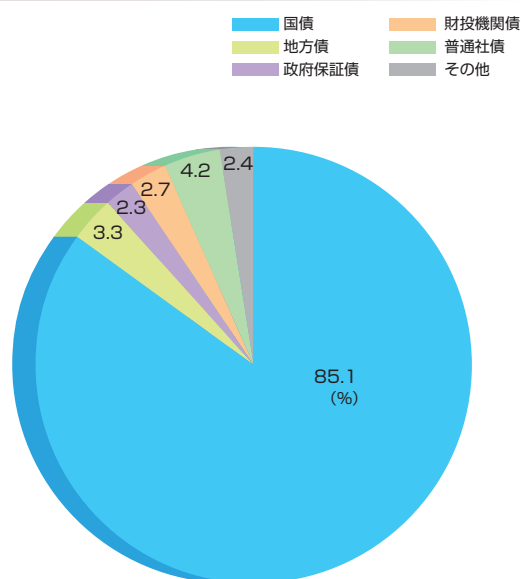
(注)「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
(資料) 日本証券業協会

2012年の公社債発行額は、前年比4.7%増の202.5兆円となった。種類別でみると国債が同5.0%増の172.2兆円、地方債が同1.8%増の6.7兆円、政府保証債が同49.0%増の4.6兆円、財投機関債が同3.7%減の5.4兆円、普通社債が同0.9%減の8.4兆円となった。

また、発行額を構成比でみると国債が85.1%と大半を占め、地方債が3.3%、政府保証債が2.3%、財投機関債が2.7%、普通社債が4.2%であった。

20ページ参照▶

▶ 公社債発行額の構成比(2012年)



(注) 1. 緑地地方債、私募特別債及び私募社債を除く。
2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
(資料) 日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額は2003年より2007年の119兆4,783億円まで毎年伸びていたが、2008年に81兆6,702億円まで減少した。その後、回復基調にはあるものの、2012年末で100兆4,612億円と未だ2007年の水準には至っていない。

2012年末の内訳としては、公募投信は64兆637億円、不動産投信は4兆5,789億円、私募投信は31兆8,184億円となっている。公募投信と私募投信が2007年の水準まで回復していないのに対し、不動産投信は2007年の3兆6,870億円に比べて増加している。

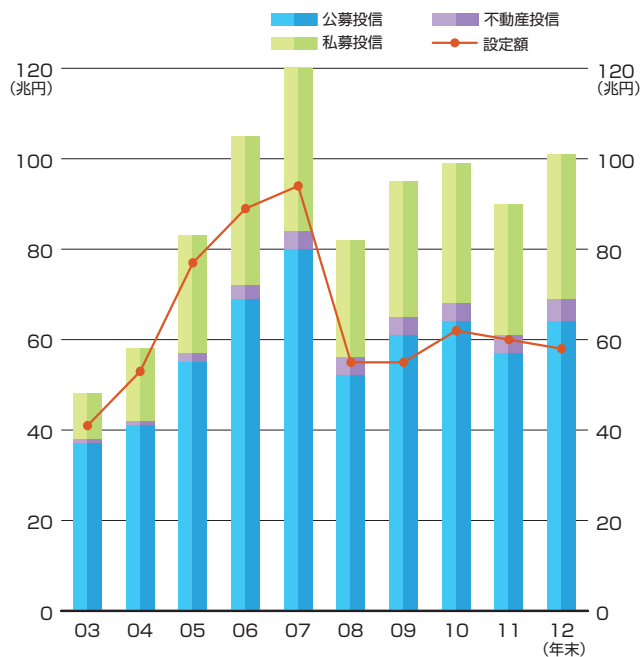
21ページ参照▶

公募契約型証券投信の純資産額は、2008年に減少して以降回復傾向にあるものの、2012年末時点で前年比6兆7,363億円増の64兆637億円にとどまっている。

2012年末の内訳としては、株式投信が52兆9,139億円、公社債投信が9兆3,028億円、MMFが1兆8,470億円となっている。2008年以降、株式投信と公社債投信は増加傾向にあるのに対して、MMFはこの5年ほぼ一貫して減少している。

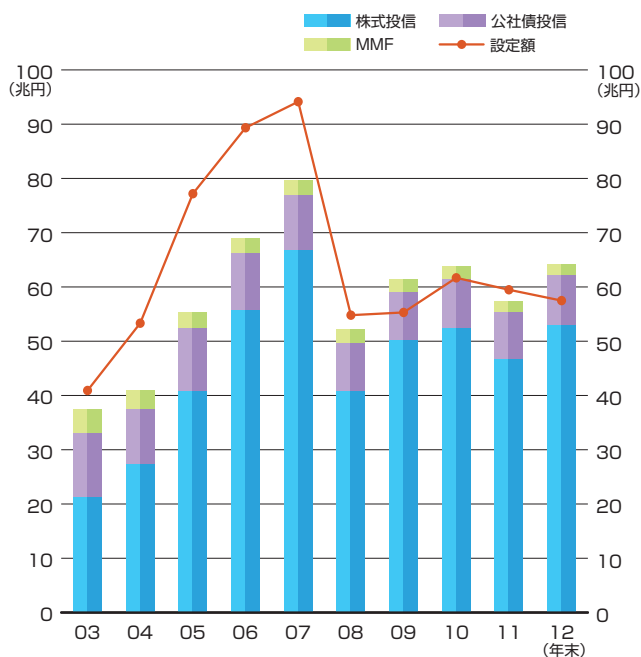
21ページ参照▶

投資信託の純資産額の推移



(注) 設定額は、投資信託全体の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信の純資産額の推移



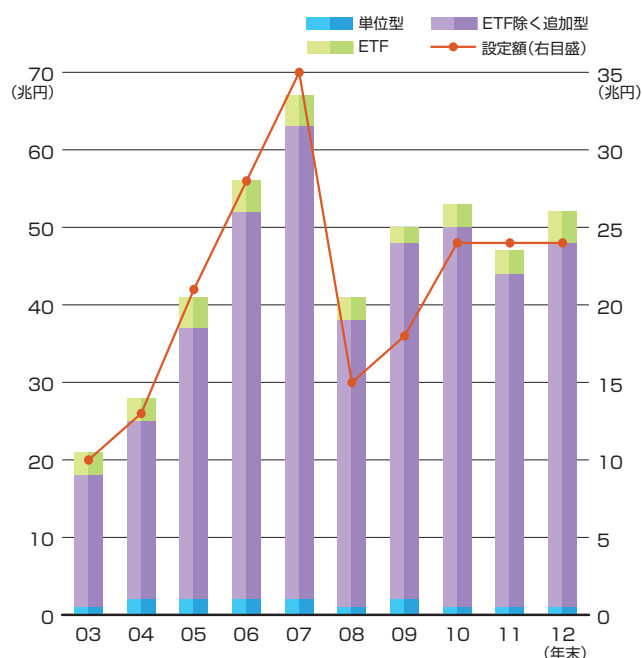
(注) 設定額は、公募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信の純資産額は、2012年末は前年比6兆1,520億円増の52兆9,139億円となっている。

内訳は、2012年末は単位型が1兆2,753億円、ETFを除く追加型が47兆4,239億円、ETFが4兆2,146億円となっている。純資産額には増減があるものの、構成比においてETFを除く追加型が公募契約型株式投信の9割前後を占めるという状況は変わっていない。

21ページ参照▶

▶ 公募契約型株式投信の純資産額の推移



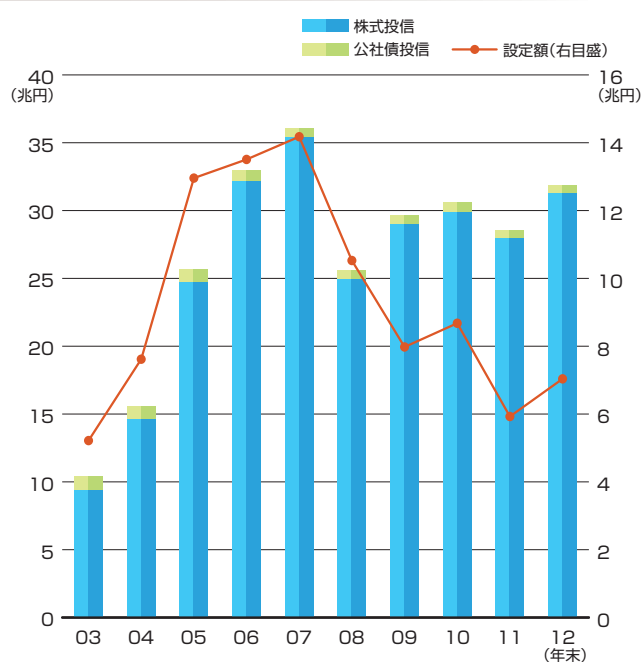
(注) 設定額は、公募契約型株式投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

私募契約型証券投信について、純資産総額は2008年以降回復基調にあり、2012年末は前年比3兆2,757億円増の31兆8,184億円となっている。内訳としては、株式投信が31兆2,977億円、公社債投信が5,207億円と、ほとんどを株式投信が占める。

これに対して、設定額は減少傾向にある。2007年末は14兆1,764億円であるのに対して、2012年末は7兆387億円とほぼ半額となっている。

21ページ参照▶

▶ 私募契約型証券投信の純資産額の推移



(注) 設定額は、私募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

5 投資家動向

機関投資家のうち生損保・年金基金の資金運用動向をみると、株式以外の有価証券は2012年度で11兆1,212億円プラスとなり、4年連続でプラスが続いている。

これに対して、株式・出資金はこの3年、資金の引き揚げが続いており、2012年度も1兆6,584億円のマイナスとなっている。同様に、対外証券投資も2年連続して資金が引き揚げられており、2012年度は7,439億円マイナスとなっている。

22 ページ参照▶

▶ 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



個人投資家の資金運用動向をみると、2012年度の証券投資への金額は2011年度より4,440億円増加し、2,701億円となった。

内訳をみると、株式以外の有価証券はプラスに転じ、前年比2兆2,657億円増の8,090億円となった。株式・出資金は前年比8,461億円減のマイナス8,627億円となった。対外証券投資は前年比9,756億円減の3,238億円となった。

22 ページ参照▶

▶ 個人投資家(家計)の資金運用動向

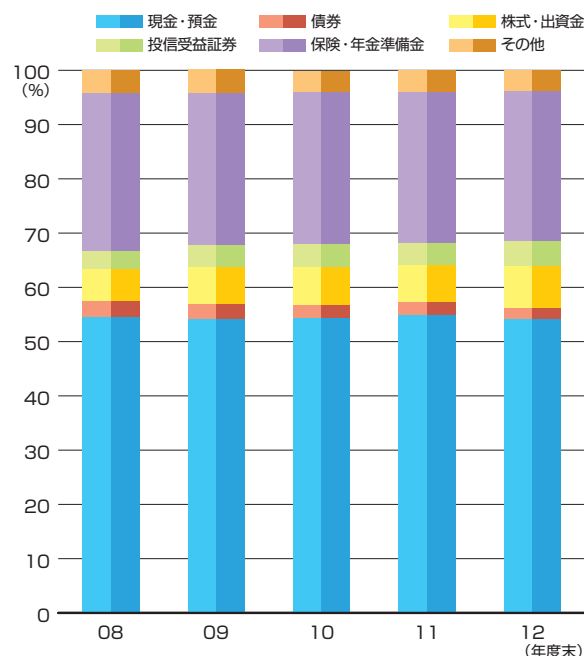


個人金融資産残高の構成比は、この5年でほとんど変化がなく、現金・預金が54%強と大半であり、28%前後を占める保険・年金準備金が続く。

2013年3月末の内訳は、預金・現金が54.0%、債券が2.1%、株式・出資金が7.9%、投信受益証券が4.5%、保険・年金準備金が27.6%、その他が3.9%となっている。

22ページ参照▶

▶ 個人金融資産残高の構成比



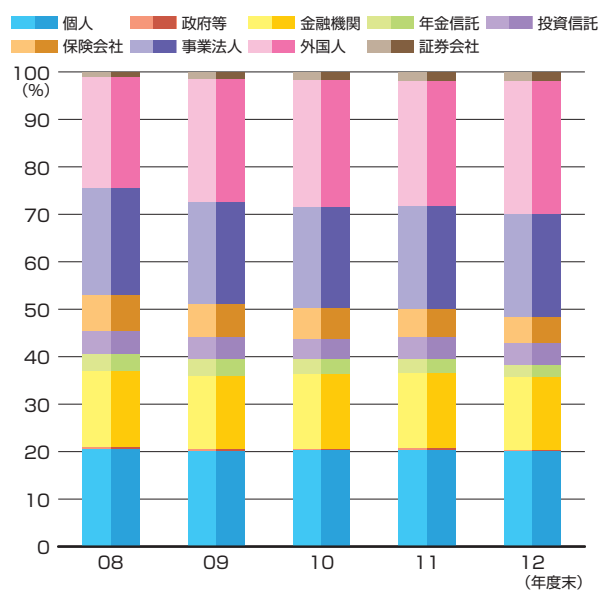
(注) 「債券」は信託受益権を含む。
(資料) 日本銀行

2013年3月末の全投資部門における株式保有金額は、前年度比70兆1,051億円増の378兆4,159億円となった。

投資家別の動向をみると、金額ベースでみた株式保有比率は、外国人が前年度比プラス1.7ポイント、金融機関が前年度比マイナス0.6ポイント、年金信託が前年度比マイナス0.5ポイント、保険会社が前年度比マイナス0.4ポイントであった。

23ページ参照▶

▶ 投資家別株式保有比率(金額ベース)



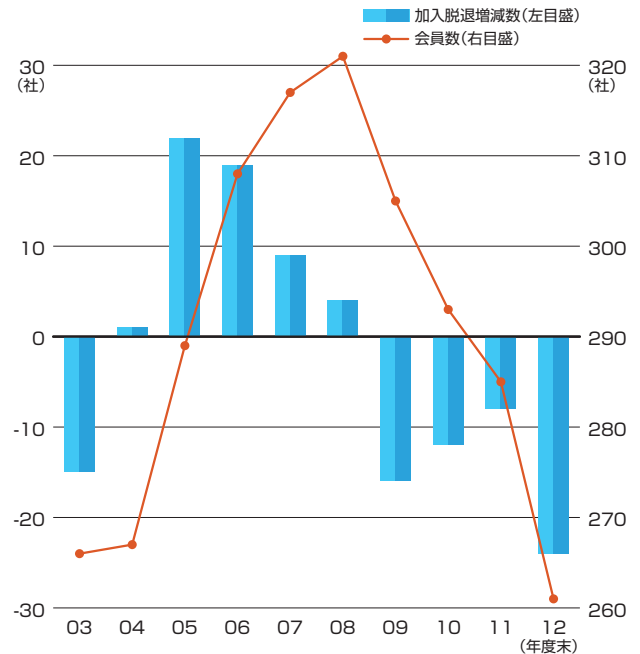
(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる（大部分が事業法人）。
(資料) 東京証券取引所

1 協会員数の推移

2013年3月末時点の会員(本協会に加入する証券会社)数は、金融商品取引業の廃止によって脱退する会員が多かったことなどにより、前年3月末より24社減の261社となり、4年連続の減少となった。

24ページ参照▶

▶ 会員(証券会社)数の推移

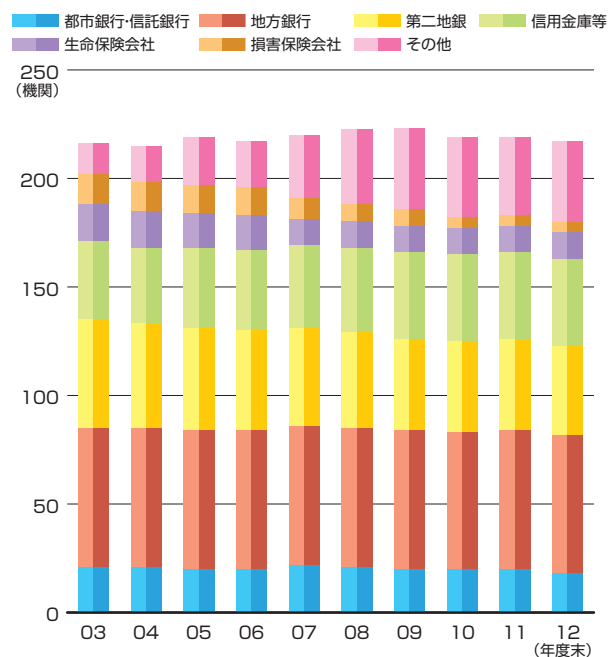


(注)3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。
(資料)日本証券業協会

2013年3月末時点の特別会員(本協会に加入する銀行等の登録金融機関)数は、前年3月末から2機関減の217機関となった。業態別では、都市銀行が6行(前年比増減なし)、信託銀行が12社(同2社減)、地方銀行が64行(同増減なし)、第二地銀協加盟行が41行(同1行減)、信用金庫等が40金庫(同増減なし)、生命保険会社が12社(同増減なし)、損害保険会社が5社(同増減なし)、その他が11行(同1行増)などとなっている。

24ページ参照▶

▶ 業態別特別会員(登録金融機関)数の推移



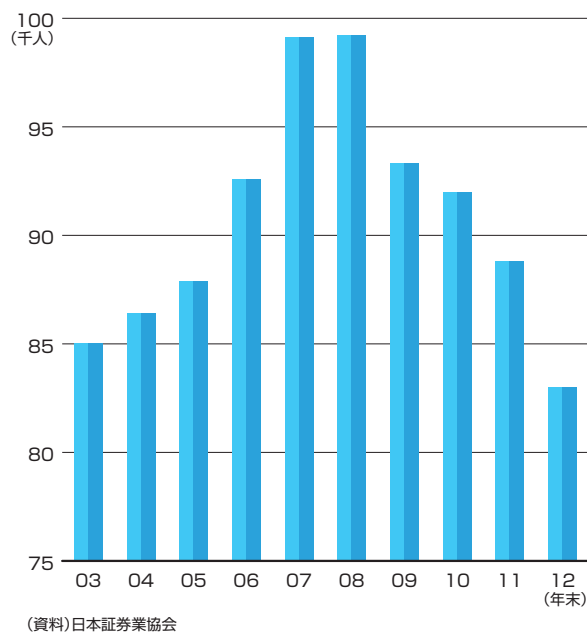
(注)「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。
(資料)日本証券業協会

2 会員の従業員数の推移

2012年末時点の会員の従業員数は、前年比0.5万人減の8.3万人となり、4年連続の減少となった。

24ページ参照▶

会員の従業員数の推移



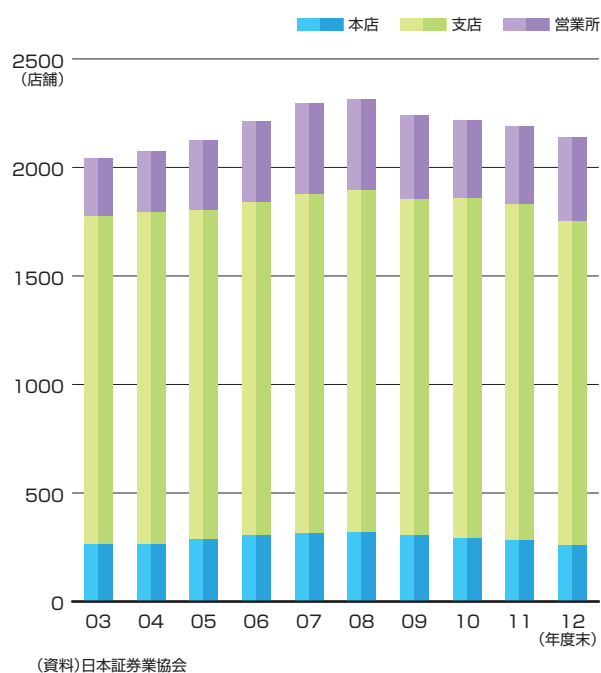
3 会員の国内店舗数の推移

2013年3月末時点における会員の支店数は、前年3月末から53店舗減の1,491店舗、営業所数は、前年3月末から25店舗増の387店舗となった。

その結果、本店を含む国内店舗数は、前年3月末から52店舗減の2,139店舗となり、4年連続の減少となった。

25ページ参照▶

会員の国内店舗数の推移



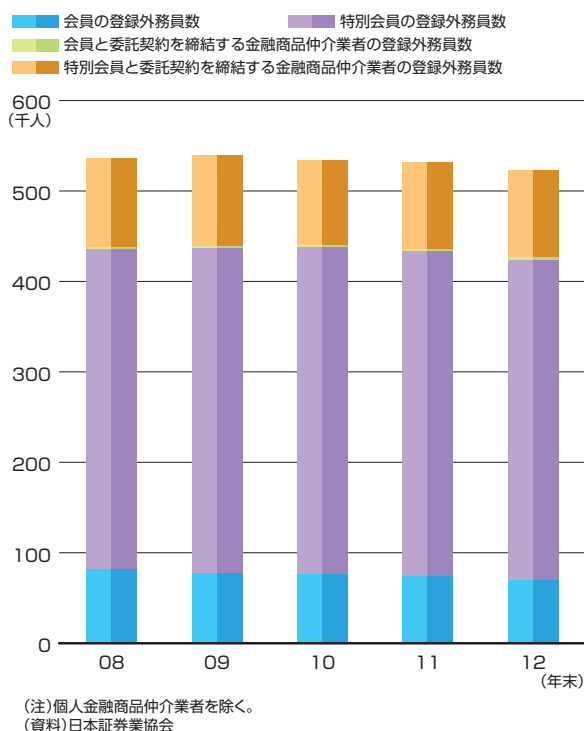
4 登録外務員数の推移

2012年末時点の登録外務員数は、前年比0.8万人減の52.4万人となった。

所属別にみると、会員に所属している外務員は前年比0.4万人減の6.9万人、特別会員に所属している外務員は同0.5万人減の35.5万人、金融商品仲介業者に所属している外務員は、ほぼ前年並みの9.9万人となった。

25 ページ参照 ▶

登録外務員数の推移

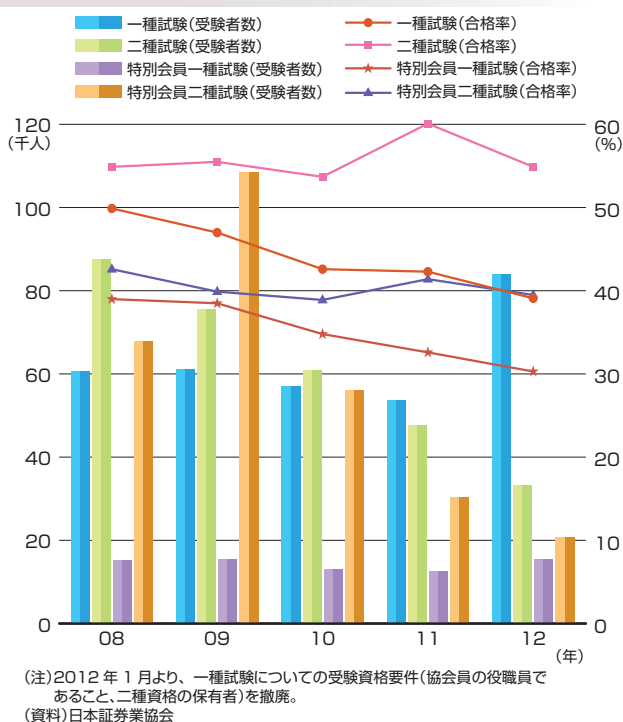


5 外務員資格試験の受験者数の推移

2012年の外務員資格試験の受験者数は、一種試験で前年比3万人増の8.3万人、二種試験で前年比1.4万人減の3.3万人、特別会員一種試験は、前年比0.3万人増の1.5万人、特別会員二種試験で0.9万人減の2万人であった。

25、26 ページ参照 ▶

外務員資格試験の受験者数の推移



1 会員の営業収益の推移

全国証券会社253社*の2013年3月期決算における営業収益は、前期比17.0%増（同4,606億円増）の3兆1,715億円となった。

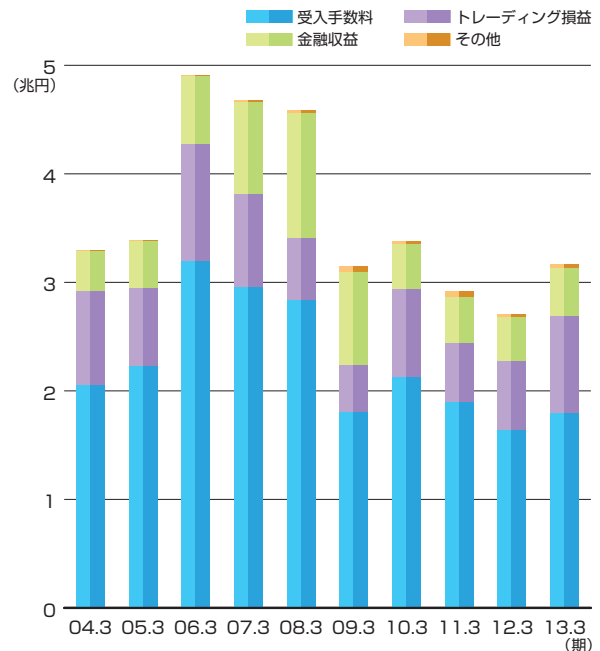
これは、昨秋以降の新政権や日銀の金融・経済政策への期待感を背景にした株式市場の活況などによるものである。

営業収益のうち、受入手数料は前期比9.7%増（同1,578億円増）の1兆7,927億円、トレーディング損益は前期比40.8%増（同2,597億円増）の8,959億円、金融収益は前期比8.3%増（同337億円増）の4,403億円となった。

* 2013年3月末現在の全国証券会社261社のうち、業務の休止中等の証券会社8社を除く。

26ページ参照▶

会員の営業収益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2013年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

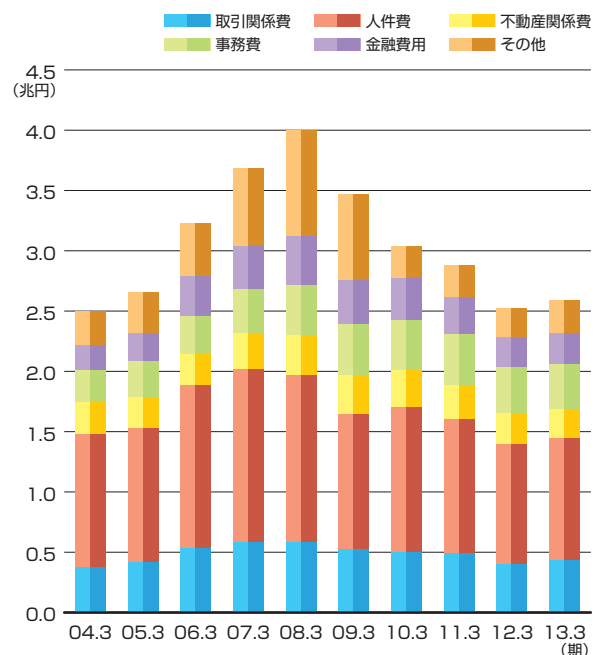
2 会員の営業費用の推移

2013年3月期の営業費用は、前期比2.6%増（同656億円増）の2兆5,917億円となった。

営業費用のうち、取引関係費は前期比8.4%増（同338億円増）の4,339億円、人件費は前期比1.3%増（同131億円増）の1兆93億円、不動産関係費は前期比5.2%減（同133億円減）の2,428億円、事務費は前期比1.6%減（同62億円減）の3,791億円となり、これらの販売費・一般管理費全体では、前期比1.4%増（同316億円増）の2兆3,177億円となった。また、金融費用は前期比14.2%増（同340億円増）の2,740億円となった。

26ページ参照▶

会員の営業費用の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2013年3月期については速報値ベース。

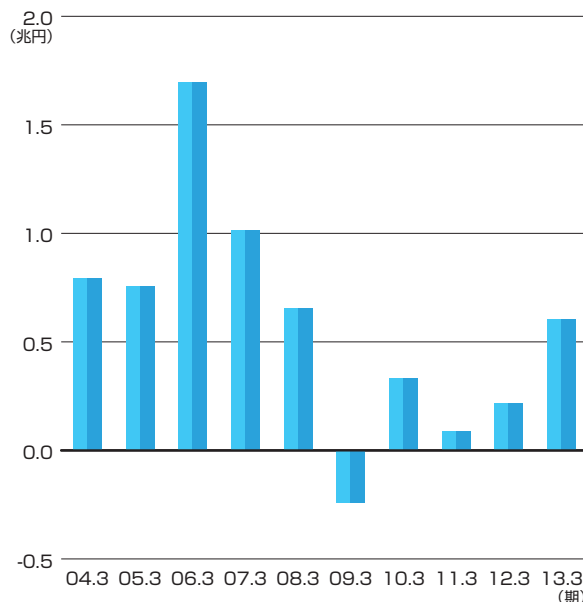
(資料) 日本証券業協会

3 会員の経常損益の推移

2013年3月期の経常損益は、前期比3,860億円増の6,038億円と改善した。

27ページ参照▶

会員の経常損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 2013年3月期については速報値ベース。

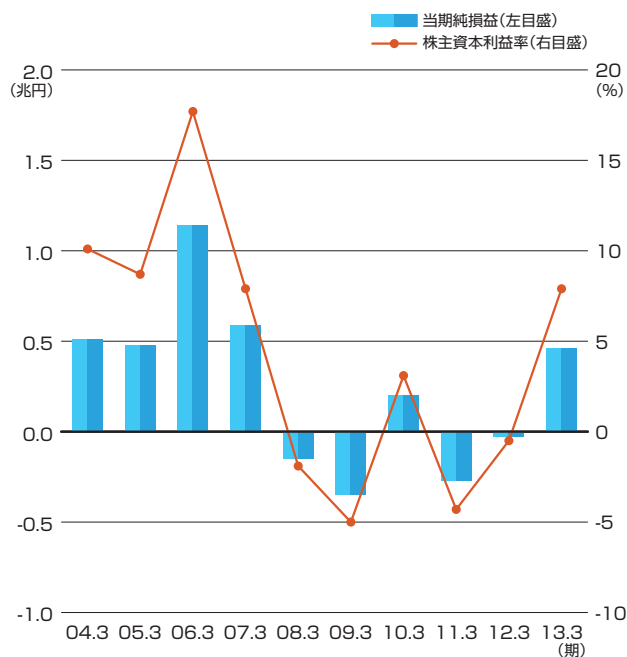
(資料) 日本証券業協会

4 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

2013年3月期の当期純損益は、4,558億円の利益となり、2010年3月期以来3期ぶりの利益計上となった。当期の株主資本利益率は、7.9%となり、前期のマイナス0.5%と比較し、8.4ポイント改善した。

27ページ参照▶

会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
3. 2013年3月期については速報値ベース。

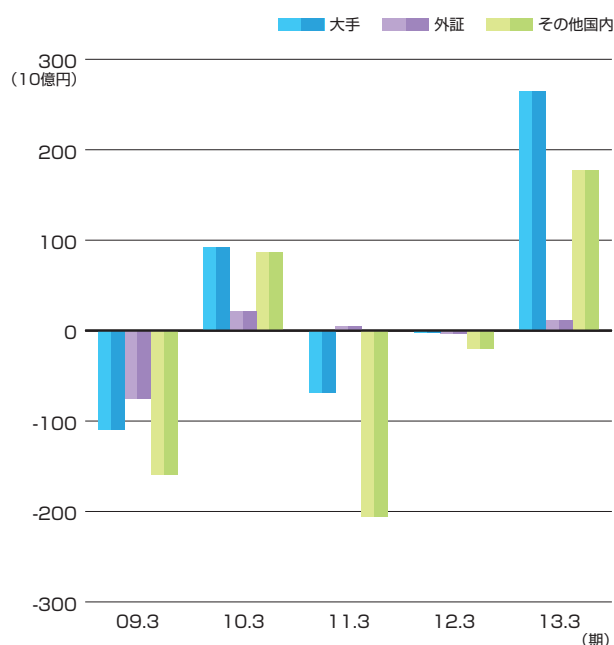
(資料) 日本証券業協会

5 会員の業態別当期純損益の推移

2013年3月期の業態別当期純損益をみると、大手証券会社は2,656億円(前期比2,670億円増)、外国証券会社は120億円(同157億円増)、その他国内証券会社は1,781億円(同1,988億円増)と、各業態とも利益計上となった。

27ページ参照▶

会員の業態別当期純損益の推移



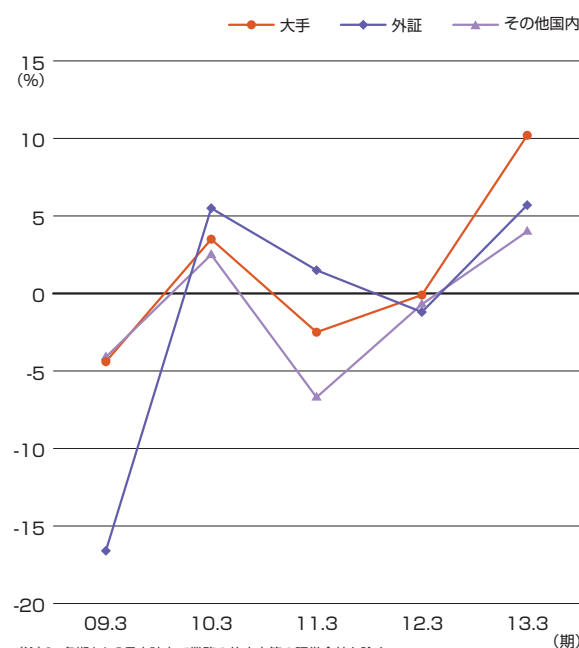
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
3. 2013年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

6 会員の業態別株主資本利益率の推移

2013年3月期の業態別株主資本利益率をみると、大手証券会社は10.2%(前期比10.3ポイント増)、外国証券会社は5.7%(同6.9ポイント増)、その他国内証券会社は4.0%(同4.7ポイント増)となった。

27ページ参照▶

会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社。
4. 2013年3月期については速報値ベース。
(資料) 日本証券業協会

2012年の証券市場

1 経済動向

実質GDP成長率の推移

(単位:%)

年・四半期		実質GDP (前期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2003	1Q	-0.5	-0.4	-0.2	0.1
	2Q	1.2	0.8	0.2	0.3
	3Q	0.4	0.3	-0.1	0.2
	4Q	1.1	0.9	-0.1	0.3
2004	1Q	1.1	0.3	0.4	0.4
	2Q	-0.1	0.3	-0.5	0.2
	3Q	0.2	0.3	0.0	-0.2
	4Q	-0.2	0.0	-0.1	-0.1
2005	1Q	0.2	0.1	0.1	0.0
	2Q	1.3	1.2	-0.3	0.4
	3Q	0.4	0.2	0.1	0.1
	4Q	0.2	-0.3	-0.1	0.5
2006	1Q	0.4	0.3	0.1	0.1
	2Q	0.4	0.5	-0.1	0.1
	3Q	-0.1	-0.1	-0.2	0.3
	4Q	1.3	1.1	0.0	0.1
2007	1Q	1.0	0.7	0.0	0.3
	2Q	0.1	-0.1	0.0	0.2
	3Q	-0.4	-0.8	-0.1	0.5
	4Q	0.9	0.3	0.2	0.3
2008	1Q	0.6	0.5	-0.2	0.3
	2Q	-1.2	-0.8	-0.5	0.1
	3Q	-1.0	-1.1	0.0	0.0
	4Q	-3.2	-0.4	0.1	-2.9
2009	1Q	-4.1	-3.2	0.3	-1.2
	2Q	1.7	-0.6	0.4	1.8
	3Q	0.1	-0.7	0.3	0.5
	4Q	1.9	1.0	0.2	0.7
2010	1Q	1.3	0.8	0.0	0.5
	2Q	1.0	1.1	-0.1	0.0
	3Q	1.5	1.3	0.1	0.1
	4Q	-0.3	-0.3	0.0	-0.1
2011	1Q	-2.0	-1.5	-0.2	-0.3
	2Q	-0.8	0.1	0.1	-1.1
	3Q	2.7	1.8	0.0	0.9
	4Q	0.2	1.0	-0.1	-0.7
2012	1Q	1.2	0.5	0.6	0.1
	2Q	-0.2	-0.2	0.3	-0.3
	3Q	-0.9	-0.5	0.2	-0.6
	4Q	0.3	0.1	0.2	-0.1

(注) 1. 数値は季節調整済み。

2. 実質GDPの数値は前期比、各需要項目の数値は寄与度を表す。

(資料)内閣府

企業収益(全産業・全規模)

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経常利益 (単位:兆円)	36.1	44.7	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	43.7	45.2	50.4
売上高経常利益率 (単位:%)	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.9

(注) 1. 2012年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。
 2. 経常利益、売上高経常利益率は、金融業、保険業を除く。
 (資料)財務省

消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

(単位:%)										
年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.2	-0.1
企業物価	-0.9	1.3	1.6	2.2	1.8	4.6	-5.3	-0.1	1.5	-0.9

(注)数値は年平均(前年比)。
 (資料)総務省、日本銀行

雇用情勢

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
完全失業率 (単位:%)	5.2	4.7	4.4	4.1	3.8	4.0	5.1	5.1	4.6	4.4
有効求人倍率 (新規卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.48	0.52	0.65	0.80

(注)数値は年平均(季節調整値)。
 (資料)総務省、厚生労働省

2 株式市場動向

東証第一部一日平均売買代金

(単位:10億円)										
年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
東証第一部	971	1,316	1,874	2,598	3,001	2,320	1,517	1,447	1,394	1,236

(資料)東京証券取引所

株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
公募増資	653	994	884	1,659	511	362	4,968	3,320	1,014	473
株主割当	2	11	4	3	9	0	0	1	—	0
第三者割当等	2,808	2,150	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366	655	510	1,444
合 計	3,464	3,156	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334	3,977	1,524	1,918

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。
 3. 「—」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。
 (資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所

新規上場会社数及び上場時公募額の推移

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
新規上場会社数の推移 (単位:社)	120	152	98	113	65	54	23	26	50	66
上場時公募額の推移 (単位:10億円)	347	421	402	594	176	43	33	206	128	39

(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズのみであり、他の国内証券取引所は含まない。
 (資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

3 公社債市場動向

公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国債合計	4,836.1	6,178.6	6,428.0	8,881.6	11,890.1	11,118.4	8,458.1	7,452.4	7,860.2	8,737.8
短期国債等	1,933.6	2,179.2	1,817.4	1,872.1	2,554.7	2,680.5	3,083.9	2,646.5	2,497.8	2,475.5
中・長・超長期国債	2,902.2	3,999.1	4,610.3	7,009.3	9,335.1	8,437.6	5,374.0	4,805.8	5,362.2	6,262.1
その他	274.4	303.1	330.5	271.5	206.8	170.0	105.4	100.8	104.4	105.6
合 計	5,110.2	6,481.4	6,758.2	9,152.9	12,096.6	11,288.1	8,563.3	7,553.1	7,964.4	8,843.2

(注) 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年～)の合計である。
 (資料) 日本証券業協会

社債による資金調達額の推移

(単位:10億円)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
普通社債	7,727	5,878	7,088	6,857	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409
転換社債型 新株予約権付社債	72	561	889	1,424	127	653	287	171	39	36
新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,799	6,439	7,977	8,281	9,385	9,778	11,780	9,849	8,522	8,445

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「—」は皆無。

(資料)日本証券業協会

公社債発行額の推移

(単位:10億円)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国 債	154,686	175,268	186,155	175,683	140,455	125,751	145,660	165,823	164,064	172,248
地方債	4,264	5,251	6,152	6,031	5,703	5,873	7,439	7,608	6,654	6,771
政府保証債	6,476	8,243	7,821	4,434	4,461	4,494	4,925	4,540	3,153	4,699
財投機関債	2,457	3,188	4,187	4,493	4,556	4,472	4,599	4,998	5,647	5,439
普通社債	7,727	5,878	7,088	6,857	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483	8,409
その他	15,750	15,461	15,760	13,427	12,152	8,825	5,997	5,841	5,397	4,947
合 計	191,360	213,289	227,163	210,925	176,585	158,540	180,113	198,488	193,398	202,513

(注) 1. 縁故地方債は除く。また、2008年以降については、縁故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

(資料)日本証券業協会

公社債発行額の構成比

(単位:%)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国 債	80.8	82.2	81.9	83.3	79.5	79.3	80.9	83.5	84.8	85.1
地方債	2.2	2.5	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1	3.8	3.4	3.3
政府保証債	3.4	3.9	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.3	1.6	2.3
財投機関債	1.3	1.5	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6	2.5	2.9	2.7
普通社債	4.0	2.8	3.1	3.3	5.2	5.8	6.4	4.9	4.4	4.2
その他	8.2	7.2	6.9	6.4	6.9	5.6	3.3	2.9	2.8	2.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 縁故地方債は除く。また、2008年以降については、縁故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

(資料)日本証券業協会

4 投資信託市場動向

投資信託の純資産額の推移

(単位: 10 億円)

年末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
公募投信	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063
不動産投信	766	1,246	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020	3,908	4,109	4,578
私募投信	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818
合 計	48,586	57,839	83,041	105,068	119,478	81,670	95,143	98,255	89,979	100,461
設定額	40,935	53,340	77,203	89,356	94,157	54,816	55,318	61,698	59,501	57,500

(注) 設定額は、投資信託全体の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

公募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位: 10 億円)

年末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
株式投信	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913
公社債投信	11,746	9,955	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755	9,026	8,536	9,302
MMF	4,350	3,606	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456	2,229	2,028	1,847
合 計	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327	64,063
設定額	40,935	53,340	77,203	89,356	94,157	54,816	55,318	61,698	59,501	57,500

(注) 設定額は、公募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

公募契約型株式投信の純資産額の推移

(単位: 10 億円)

年末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
単位型	1,161	1,799	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522	1,266	881	1,275
ETF 除く追加型	17,216	22,522	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430	48,588	43,152	47,423
ETF	2,962	3,113	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290	2,610	2,728	4,214
合 計	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761	52,913
設定額	9,643	13,162	21,270	28,133	35,024	14,576	17,827	23,919	23,531	23,824

(注) 設定額は、公募契約型株式投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

私募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位: 10 億円)

年末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
株式投信	9,388	14,646	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976	29,912	27,938	31,297
公社債投信	995	949	919	800	623	587	691	714	604	520
合 計	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,542	31,818
設定額	5,221	7,617	12,964	13,508	14,176	10,526	7,983	8,675	5,930	7,038

(注) 設定額は、私募契約型証券投信の年間の合計額である。
(資料) 投資信託協会

5 投資家動向

機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
株式以外の有価証券	5,852	13,961	13,317	10,137	2,664	-1,269	11,036	3,548	9,723	11,121
株式・出資金	-8,408	-2,249	-3,331	-131	1,304	2,031	300	-83	-622	-1,658
対外証券投資	7,041	2,200	2,673	-952	-1,490	1,251	-1,245	4,435	-2,160	-743

(資料)日本銀行

個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
株式以外の有価証券	-784	8,159	13,820	14,905	11,740	172	2,329	2,434	-1,456	809
株式・出資金	-2,306	-1,556	-601	-3,410	-303	1,860	-1,480	1,587	-16	-862
対外証券投資	-689	-251	1,296	804	2,854	1,058	433	1,504	1,299	323

(資料)日本銀行

個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
現金・預金	772,338	778,591	774,796	775,269	781,792	792,952	804,706	814,869	833,068	848,229
債券	32,229	37,248	40,371	43,226	44,521	43,166	41,850	38,172	34,966	32,198
株式・出資金	123,751	134,613	199,570	199,007	113,821	83,685	100,600	105,269	106,243	124,333
投信受益証券	34,054	38,119	54,724	70,009	66,505	48,417	59,892	62,366	59,300	71,215
保険・年金準備金	413,071	412,903	411,580	419,647	426,780	426,121	417,941	418,672	422,552	432,936
その他	76,584	69,777	71,195	70,113	64,294	59,908	63,391	60,707	60,471	61,686
合計	1,452,030	1,471,254	1,552,238	1,577,272	1,497,716	1,454,252	1,488,383	1,500,056	1,516,601	1,570,599

(注)「債券」は信託受益権を含む。

(資料)日本銀行

個人金融資産残高の構成比

(単位:%)

年度末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
現金・預金	53.2	52.9	49.9	49.2	52.2	54.5	54.1	54.3	54.9	54.0
債券	2.2	2.5	2.6	2.7	3.0	3.0	2.8	2.5	2.3	2.1
株式・出資金	8.5	9.1	12.9	12.6	7.6	5.8	6.8	7.0	7.0	7.9
投信受益証券	2.3	2.6	3.5	4.4	4.4	3.3	4.0	4.2	3.9	4.5
保険・年金準備金	28.4	28.1	26.5	26.6	28.5	29.3	28.1	27.9	27.9	27.6
その他	5.3	4.7	4.6	4.4	4.3	4.1	4.3	4.0	4.0	3.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。

(資料)日本銀行

投資家別株式保有額の推移(金額ベース)

(単位:10億円)

年度末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
個人	75,599	84,740	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469	63,040	62,838	76,447
政府等	789	722	977	1,866	1,567	1,137	1,152	940	793	791
金融機関	67,554	67,402	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628	48,575	49,007	57,843
年金信託	16,581	15,430	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697	9,963	9,169	9,580
投資信託	13,602	15,219	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956	13,606	13,881	17,034
保険会社	29,566	29,441	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728	20,017	18,707	21,468
事業法人	80,489	88,077	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542	66,031	66,641	81,938
外国人	80,604	92,765	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295	83,037	81,030	105,849
証券会社	4,494	4,596	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341	5,569	6,240	7,463
合計	369,281	398,396	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812	310,783	308,310	378,415

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料)東京証券取引所

投資家別株式保有比率(金額ベース)

(単位:%)

年度末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
個人	20.5	21.3	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1	20.3	20.4	20.2
政府等	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
金融機関	18.3	16.9	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5	15.6	15.9	15.3
年金信託	4.5	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.0	2.5
投資信託	3.7	3.8	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7	4.4	4.5	4.5
保険会社	8.0	7.4	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0	6.4	6.1	5.7
事業法人	21.8	22.1	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3	21.2	21.6	21.7
外国人	21.8	23.3	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0	26.7	26.3	28.0
証券会社	1.2	1.2	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6	1.8	2.0	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
 (資料)東京証券取引所

協会の動向

1 協会員数の推移

会員(証券会社)数の推移

(単位:社)

年度末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
会員数	266	267	289	308	317	321	305	293	285	261
加 入	8	7	30	33	22	25	10	12	9	5
脱退等	23	6	8	14	13	21	26	24	17	29

(注) 1. 「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。
 2. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。
 (資料)日本証券業協会

業態別特別会員(登録金融機関)数の推移

(単位:機関)

年度末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
都市銀行	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6
信託銀行	14	14	14	14	16	15	14	14	14	12
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	63	64	64
第二地銀	50	48	47	46	45	44	42	42	42	41
信用金庫等	36	35	37	37	38	39	40	40	40	40
生命保険会社	17	17	16	16	12	12	12	12	12	12
損害保険会社	14	13	13	13	10	8	8	5	5	5
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	4	5	9	8	12	15	15	15	14	14
証券金融会社	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3
信用組合	0	0	2	2	2	3	3	3	3	3
その他	4	6	5	5	9	10	10	10	10	11
合 計	216	215	219	217	220	223	223	219	219	217

(注)「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。
 (資料)日本証券業協会

2 会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
従業員数	85,027	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807	83,056

(資料)日本証券業協会

3 会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
本店	266	267	289	308	317	321	305	293	285	261
支店	1,511	1,529	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550	1,563	1,544	1,491
営業所	263	281	324	372	418	419	387	363	362	387
合計	2,040	2,077	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242	2,219	2,191	2,139

(資料)日本証券業協会

4 登録外務員数の推移

(単位:人)

年末	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
会員の登録外務員数	67,539	69,298	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265	75,913	73,410	69,684
特別会員の登録外務員数	362,908	356,353	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071	362,095	360,289	354,990
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	—	—	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944	2,120	2,422	2,632
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	—	—	11	13	98,433	99,092	100,658	94,024	96,729	97,226
合計	430,447	425,651	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938	534,152	532,850	524,532

(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数については、2005年より集計開始。

2. 個人金融商品仲介業者を除く。

(資料)日本証券業協会

5 外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
一種試験受験者数	5,544	25,452	91,739	74,148	61,716	60,635	61,108	57,099	53,680	83,918
二種試験受験者数	6,060	61,705	133,648	102,635	85,559	87,647	75,797	60,999	47,644	33,176
特別会員一種試験受験者数	22,843	11,754	14,266	21,715	15,995	15,233	15,575	13,152	12,636	15,352
特別会員二種試験受験者数	30,434	23,666	44,090	75,680	70,160	67,978	108,691	56,103	30,380	20,895
合計	64,881	122,577	283,743	274,178	233,430	231,493	261,171	187,353	144,340	153,341

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。

2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。

3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料)日本証券業協会

外務員資格試験の合格率の推移

(単位: %)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
一種試験受験者	75.2	75.4	66.8	54.2	52.1	49.9	47.0	42.6	42.3	39.1
二種試験受験者	79.9	72.8	66.5	57.9	58.4	54.9	55.5	53.7	60.1	54.9
特別会員一種試験受験者	57.0	48.9	55.4	49.7	42.8	39.0	38.5	34.8	32.6	30.3
特別会員二種試験受験者	66.6	55.7	55.8	49.9	47.6	42.6	39.9	38.9	41.4	39.5

(注) 1. 2004年4月より、一種・二種試験についての受験資格を特別会員に付与。
 2. 2004年9月より、二種試験についての受験資格要件(協会の役員であること)を撤廃。
 3. 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会の役員であること、二種資格の保有者)を撤廃。
 (資料)日本証券業協会

証券業界の概況

1 会員の営業収益の推移

(単位: 10億円)

期	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
受入手数料	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634	1,792
トレーディング損益	871	723	1,078	856	579	435	804	540	636	895
金融収益	369	434	622	847	1,150	860	417	428	406	440
その他	7	9	15	24	23	62	31	53	33	42
営業収益	3,294	3,388	4,911	4,686	4,582	3,156	3,381	2,920	2,710	3,171

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 2013年3月期については速報値ベース。
 (資料)日本証券業協会

2 会員の営業費用の推移

(単位: 10億円)

期	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
販売費・一般管理費	2,221	2,319	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773	2,618	2,286	2,317
取引関係費	379	422	536	586	581	523	502	497	400	433
人件費	1,096	1,105	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202	1,104	996	1,009
不動産関係費	266	262	265	299	325	319	307	284	256	242
事務費	270	295	314	365	419	424	413	424	385	379
その他	206	233	331	359	407	371	347	306	248	254
金融費用	285	335	436	646	879	705	268	268	240	274
営業費用	2,506	2,654	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041	2,886	2,526	2,591

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。
 2. 2013年3月期については速報値ベース。
 (資料)日本証券業協会

3 会員の経常損益の推移

(単位:10億円)

期	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
経常損益	793	758	1,699	1,015	657	-243	333	87	217	603

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2013年3月期については速報値ベース。

(資料)日本証券業協会

4 会員の当期純損益及び株主資本利益率の推移

期	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
当期純損益 (単位:10億円)	508	483	1,136	588	-145	-346	202	-270	-25	455
株主資本利益率 (単位:%)	10.1	8.7	17.7	7.9	-1.9	-5.0	3.1	-4.3	-0.5	7.9

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの。

3. 2013年3月期については速報値ベース。

(資料)日本証券業協会

5 会員の業態別当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
大手	231	214	463	332	-267	-110	92	-69	-1	265
外証	75	91	344	71	-8	-76	22	5	-3	12
その他国内	201	177	328	183	130	-159	87	-206	-20	178

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。

3. 2013年3月期については速報値ベース。

(資料)日本証券業協会

6 会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位:%)

期	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
大手	11.0	9.3	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.5	-2.5	-0.1	10.2
外証	9.4	10.8	38.2	7.6	-1.2	-16.6	5.5	1.5	-1.2	5.7
その他国内	9.4	7.4	11.0	5.2	3.2	-4.1	2.5	-6.7	-0.7	4.0

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したもの。

3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。

4. 2013年3月期については速報値ベース。

(資料)日本証券業協会

FACT BOOK 2013

平成25年9月26日発行

【編集・発行】 日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
TEL 03-3667-8482

<http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/factbook/index.html>

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2013日本証券業協会

発 行 者

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>

